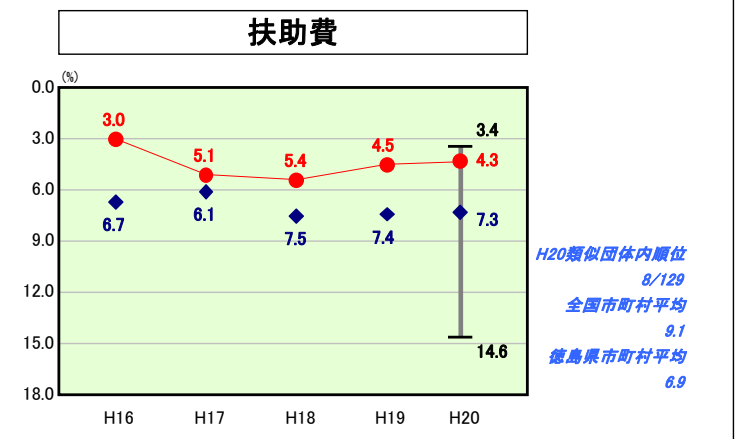
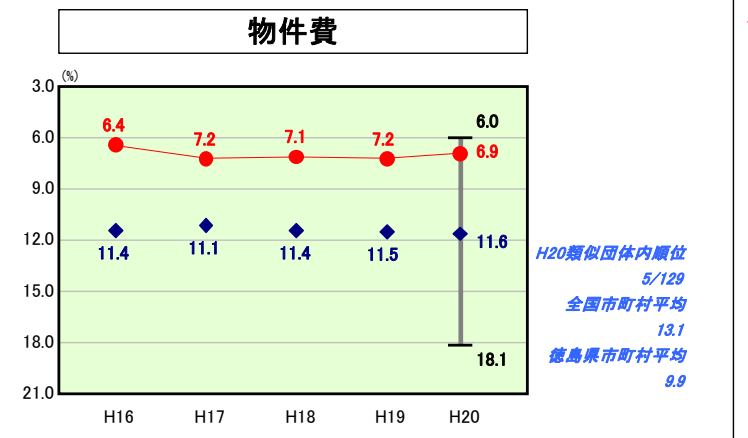
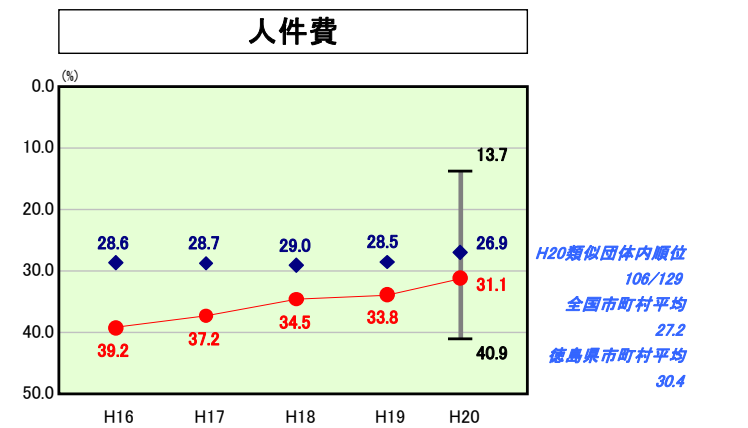
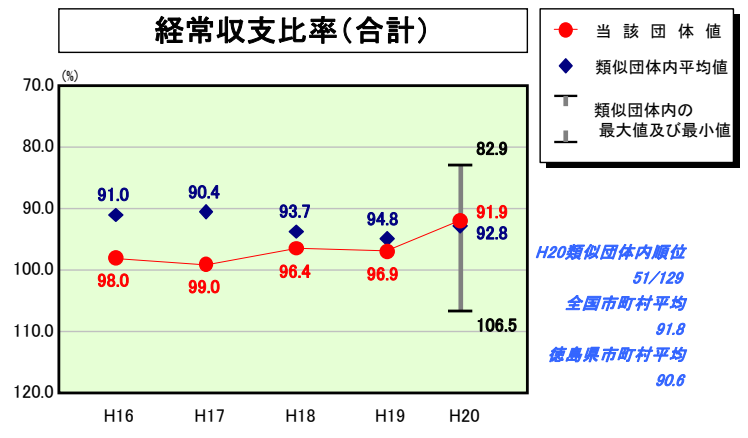
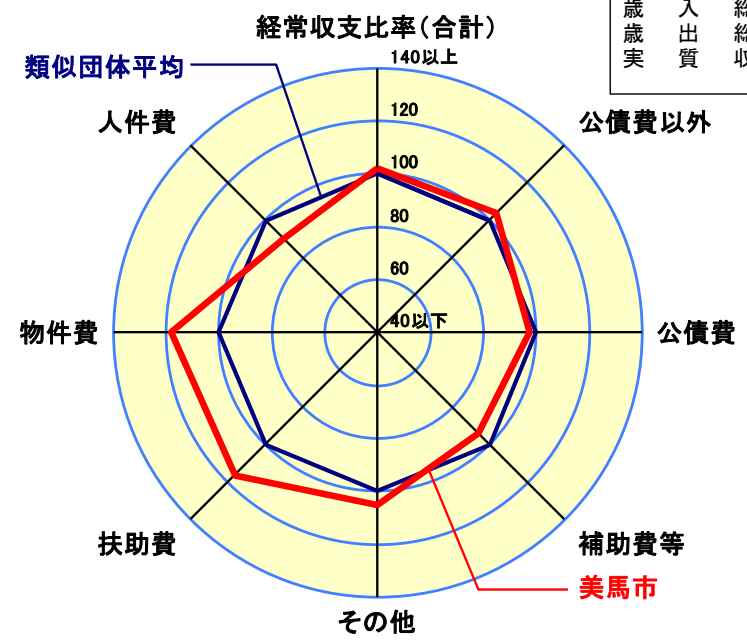


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	33,560人(H21.3.31現在)
面積	367.38 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,642,263千円
歳入総額	18,610,678千円
歳出総額	18,207,954千円
実質収支	362,413千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### ・経常収支比率

合計については、職員等の給与カット等により人件費が、1億8千1百万円の減となっており、昨年度と比較し5%下回っている。類似団体平均と比較しても下回っており、今後も改善に努める。

人件費については、31.1%と昨年度と比較し、改善されているものの、類似団体平均と比較して高い水準にある。これは職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、合併に伴う行政サービスの提供方法の差異によるものといえる。また、給与カットによる人件費の抑制を平成18年度より3年間実施し、経費削減に努めている。今後は職員採用の抑制などにより、更なる削減を図り、人件費の経常収支比率の改善に努める。

物件費等の経費についても補助事業等に重点的に充当し、単独経費を抑制するとともに、一般行政経費の見直しを図っているところであり、類似団体平均と比較しても大きく下回っている。

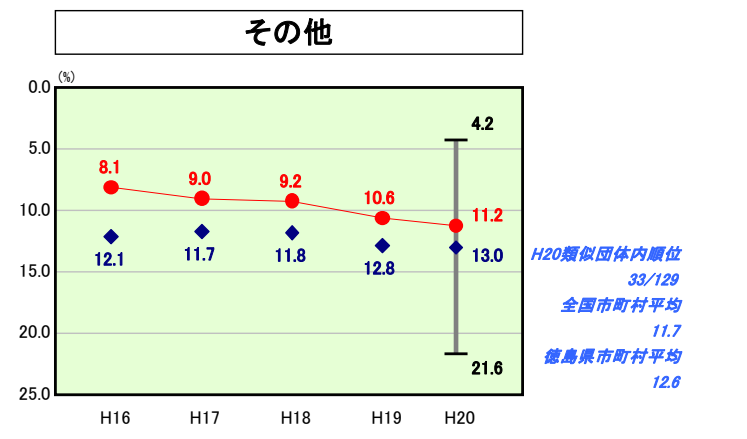
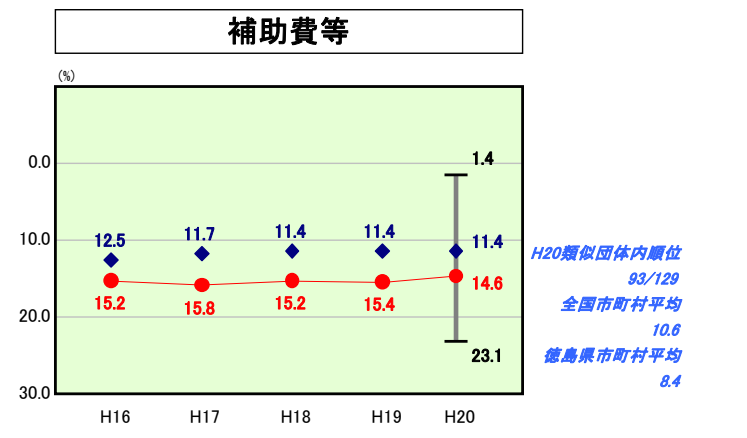
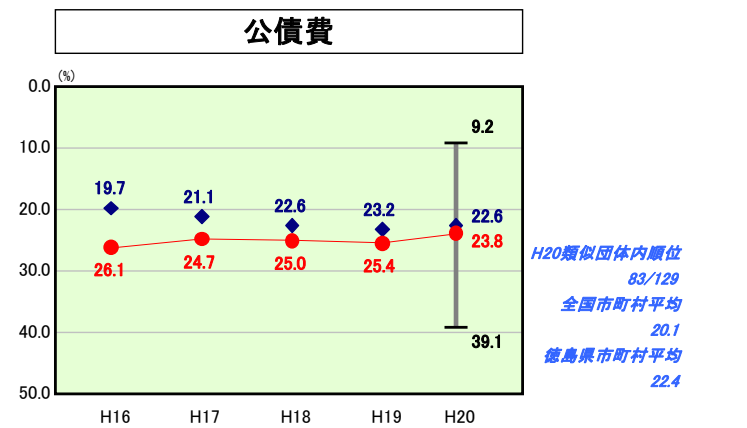
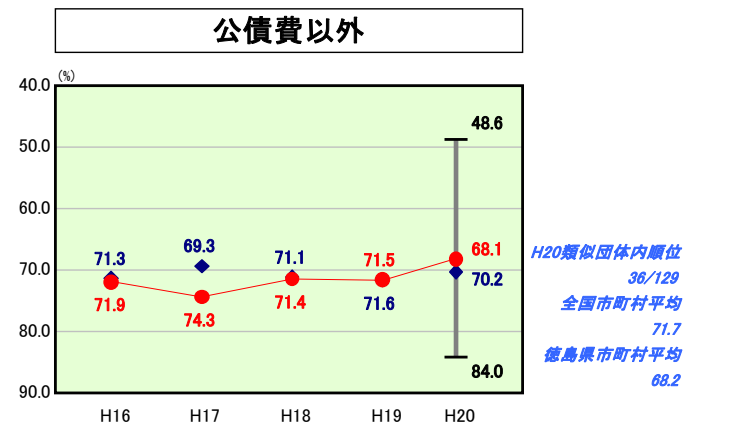
扶助費については類似団体平均との比較では低い割合となっているが、本年度も生活保護費や、乳幼児医療費の減がある。

補助費等については、類似団体平均より高い割合となっているが、これは、一部事務組合で発行した起債の償還に係る負担金の割合が高くなっているためである。本年度は一部事務組合への負担金の減に伴い、昨年度比0.8%減となっている。

公債費等の経費については、平成19年度より補償金免除繰上償還等を活用し、公債費の抑制に努めており、昨年度との比較では1.6%下回っている。

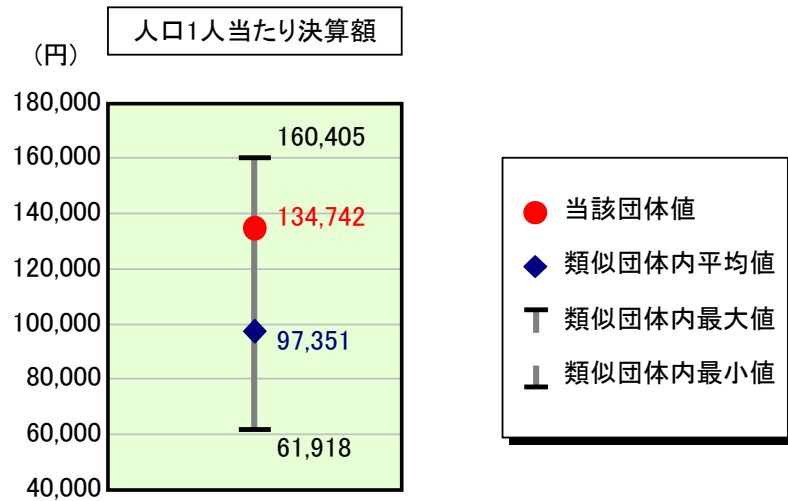
その他の経費については、類似団体平均を下回っているものの、昨年度比較では0.6%増加している。これは、公共下水道、簡易水道など、公営企業会計への繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道使用料の改定による健全化等を図り、普通会計の負担軽減を図る。

普通建設事業費については人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは地上デジタル放送に対応した地域情報基盤整備によるものである。今後は普通建設事業費の適正化に努めていく必要がある。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



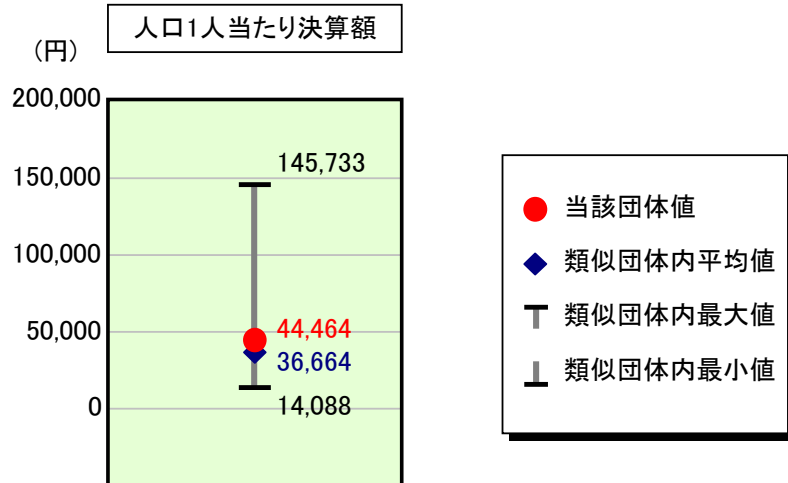
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,035,775	120,256	87,834	36.9
賃金(物件費)	155,684	4,639	4,894	▲ 5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	566,356	16,876	9,731	73.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,097	4,592	3,500	31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,898	3,245	1,822	78.1
▲退職金	▲ 498,870	▲ 14,865	▲ 11,117	33.7
合計	4,521,940	134,742	97,351	38.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.96	9.50	3.46
ラスパイレス指数	100.2	95.6	4.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

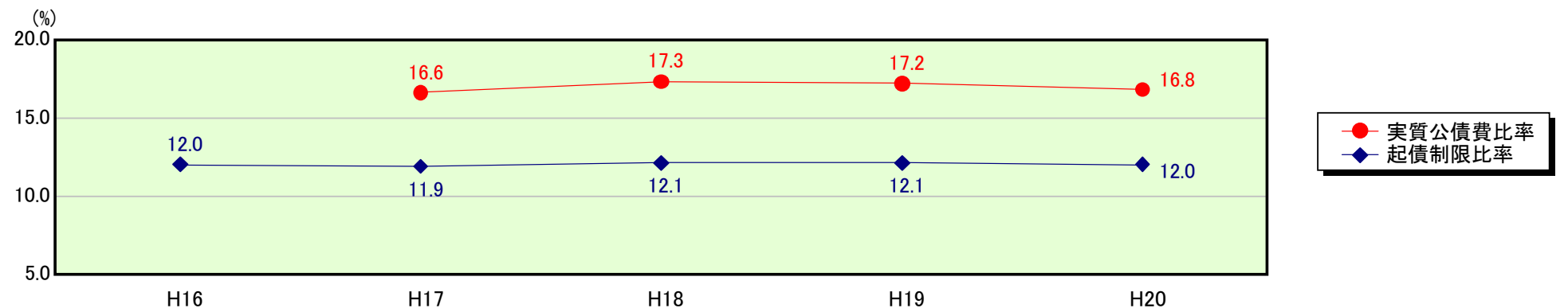


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,764,536	82,376	61,539	33.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	247,030	7,361	15,807	▲ 53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	505,043	15,049	4,424	240.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,878	2,023	2,297	▲ 11.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,092,282	▲ 62,345	▲ 47,475	31.3
合計	1,492,205	44,464	36,664	21.3

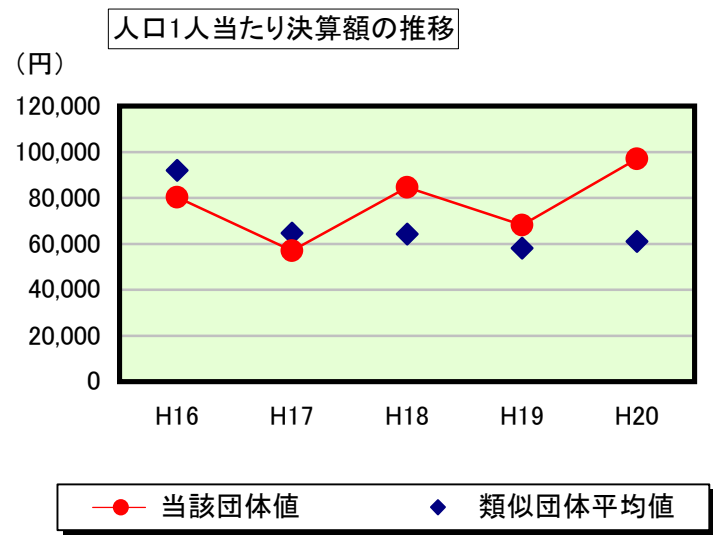
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,818,310	80,223	-	91,991	-	-
うち単独分	1,864,070	53,061	-	54,171	-	-
H17	1,988,442	57,006	▲ 28.9	64,690	▲ 29.7	0.8
うち単独分	1,123,313	32,204	▲ 39.3	39,427	▲ 27.2	▲ 12.1
H18	2,910,602	84,623	48.4	64,305	▲ 0.6	49.0
うち単独分	1,731,307	50,336	56.3	34,136	▲ 13.4	69.7
H19	2,318,147	68,149	▲ 19.5	58,137	▲ 9.6	▲ 9.9
うち単独分	1,568,332	46,106	▲ 8.4	29,406	▲ 13.9	5.5
H20	3,256,099	97,023	42.4	61,050	5.0	37.4
うち単独分	2,321,110	69,163	50.0	31,167	6.0	44.0
過去5年間平均	2,658,320	77,405	8.5	68,035	▲ 7.0	15.5
うち単独分	1,721,626	50,174	11.7	37,661	▲ 9.7	21.4